

IR資料

【2026年3月期 第3四半期決算補足説明資料】

矢作建設工業株式会社 証券コード1870（東証プライム・名証プレミア）

最新の業績動向等を踏まえ、2025年5月7日に公表した2026年3月期通期業績予想を修正

■ 修正の理由

- ・ 建設工事における採算性の向上や請負金の増額、不動産販売利益の積み増し等により、売上総利益が当初想定を上回る進捗となり、従業員向け株式付与等に係る費用を第4四半期に計上するものの、営業利益および経常利益は前回予想を15億円上回る見込み
- ・ 分譲マンション事業の譲渡に伴う特別損失18億円を当第3四半期に計上したものの、当期純利益は4億円上回る見込み

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) 【2025.5.7公表】	168,000	10,000	9,900	6,600	153.38円
今回修正予想 (B) 【2026.2.9公表】	168,000	11,500	11,400	7,000	162.66円
増減額 (B - A)	—	1,500	1,500	400	
増減率	—	15.0%	15.2%	6.1%	
(ご参考) 前期通期実績 【2025年3月期】	140,699	8,654	8,616	5,643	131.17円



I

2026年3月期 第3四半期決算



■ 売上高

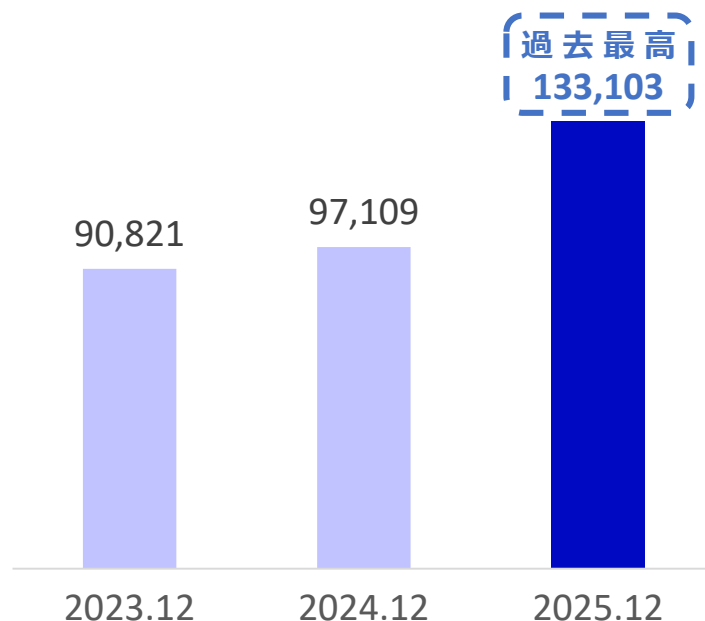
大型建築工事を中心に施工が順調に進捗したことにより、売上高は1,331億円と前期比359億円の大幅増収となり、第3四半期として4期連続で過去最高を更新

■ 利益

大幅な増収効果に加え、売上総利益率の改善も進んだ結果、営業利益は119億円、四半期純利益は73億円となり、第3四半期として各利益ともに過去最高を更新

売上高（百万円）

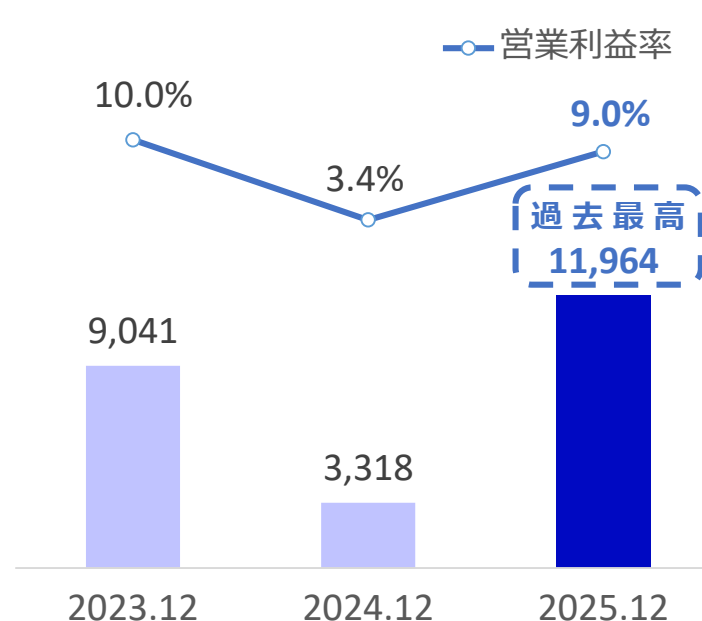
前期比**359**億円増（**37.1**%増）



【ご参考】前期までの過去最高値：2024.12 97,109百万円

営業利益（百万円）

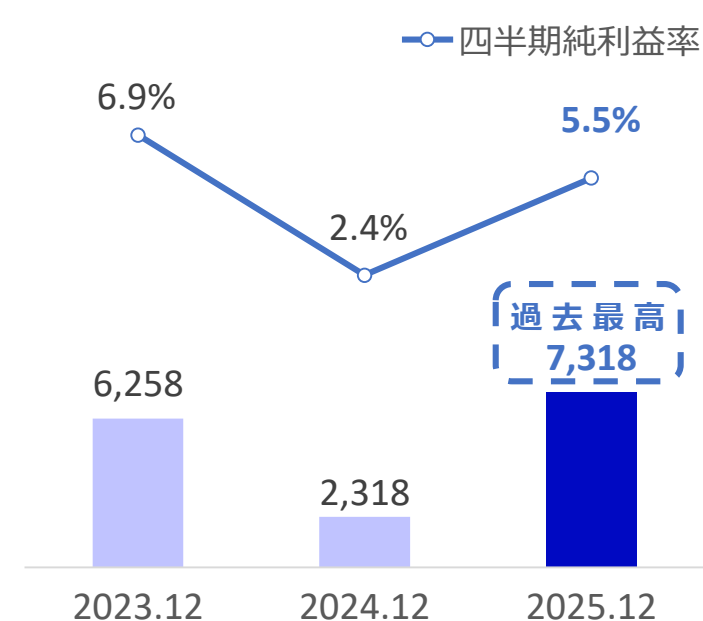
前期比**86**億円増（**260.5**%増）



【ご参考】前期までの過去最高値：2023.12 9,041百万円

四半期純利益（百万円）

前期比**49**億円増（**215.6**%増）



【ご参考】前期までの過去最高値：2023.12 6,258百万円

2026年3月期第3四半期決算概要

(単位：百万円)

	2023.12 実績	2024.12 実績	2025.12 実績	前期比 増減額	増減率
売上高	90,821	97,109	133,103	35,993	37.1%
完成工事高	68,976	86,088	116,613	30,524	35.5%
不動産事業等売上高	21,845	11,020	16,489	5,468	49.6%
売上総利益	16,956	11,046	20,727	9,680	87.6%
(売上総利益率)	(18.7%)	(11.4%)	(15.6%)		4.2pt
完成工事総利益	7,085	7,490	14,086	6,595	88.1%
不動産事業等総利益	9,870	3,556	6,641	3,084	86.7%
販売費及び一般管理費	7,915	7,727	8,763	1,035	13.4%
営業利益	9,041	3,318	11,964	8,645	260.5%
(営業利益率)	(10.0%)	(3.4%)	(9.0%)		5.6pt
経常利益	9,155	3,374	11,957	8,583	254.4%
(経常利益率)	(10.1%)	(3.5%)	(9.0%)		5.5pt
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,258	2,318	7,318	4,999	215.6%
(四半期純利益率)	(6.9%)	(2.4%)	(5.5%)		3.1pt

売上高・営業利益増減要因（対前期実績）

■ 売上高・・・建設事業が大きく伸長したことで前期比359億円の大幅増収となり、前期に引き続き過去最高を更新

建設事業：最盛期を迎えた複数の大型建築工事の施工が順調に進捗し、前期比305億円の大幅増収

不動産事業：複数の自社開発産業用地の売却が寄与し、前期比54億円の増収

■ 利益・・・建設事業・不動産事業ともに増益となり、営業利益は前期比86億円増と過去最高を更新

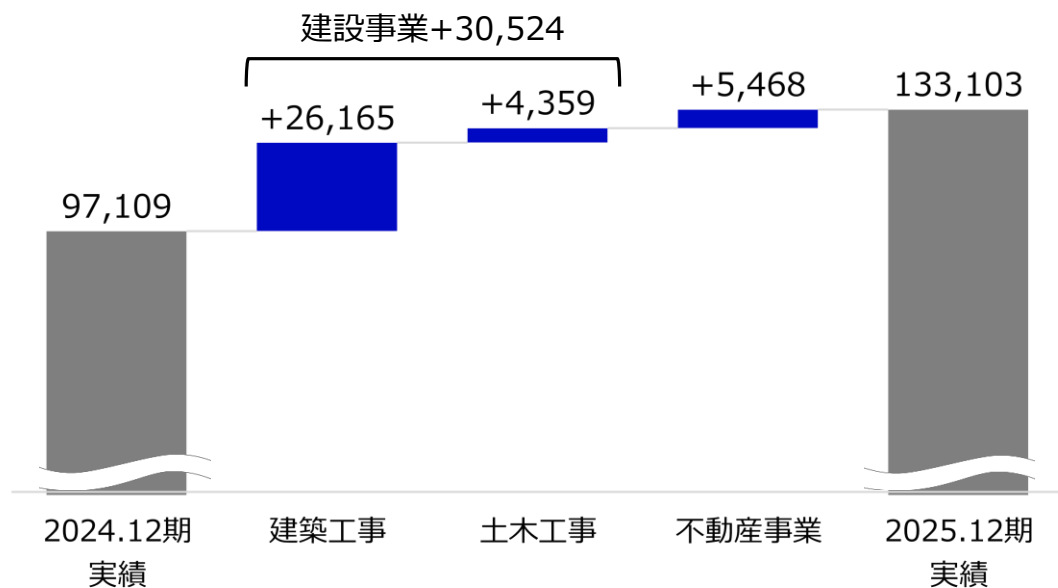
建設事業：増収効果に加え、利益率の改善により、前期比66億円の大増益

不動産事業：利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比30億円の大増益

販管費：人事制度の改定に伴う人財投資の増加などにより、前期比10億円の増加

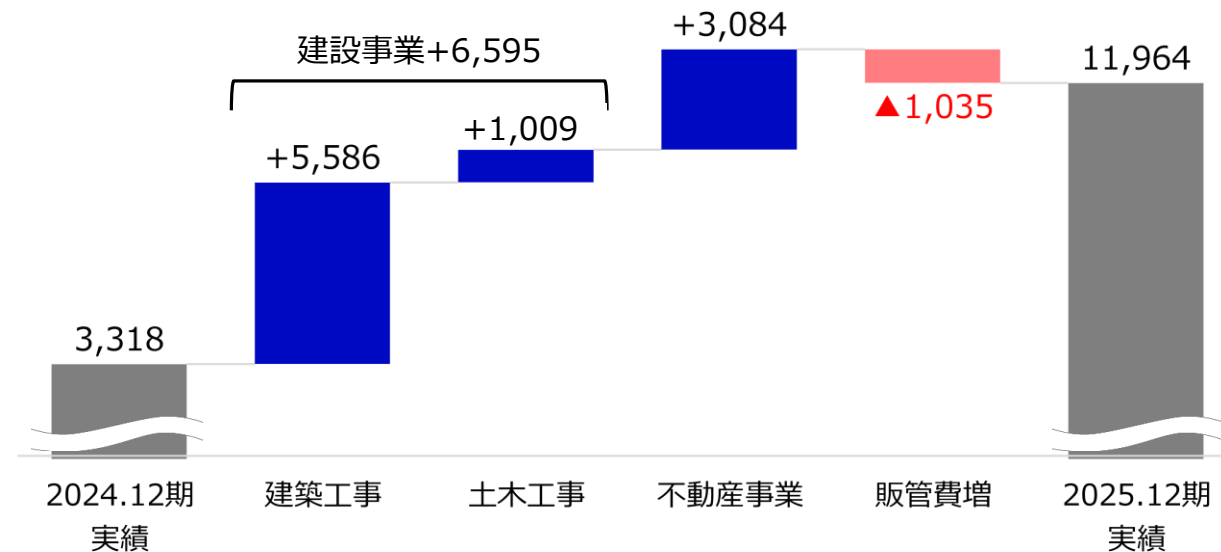
売上高（百万円）

対前期**35,993**百万円増



営業利益（百万円）

対前期**8,645**百万円増



〈セグメント別概況〉 建築事業

■ 受注高

建築工事全体として受注は堅調に推移し、引き続き高水準を維持

■ 売上高

大型物流施設工事を中心に、最盛期を迎えた複数の大型工事の施工が順調に進捗し、前期比261億円の大幅増収

■ 売上総利益

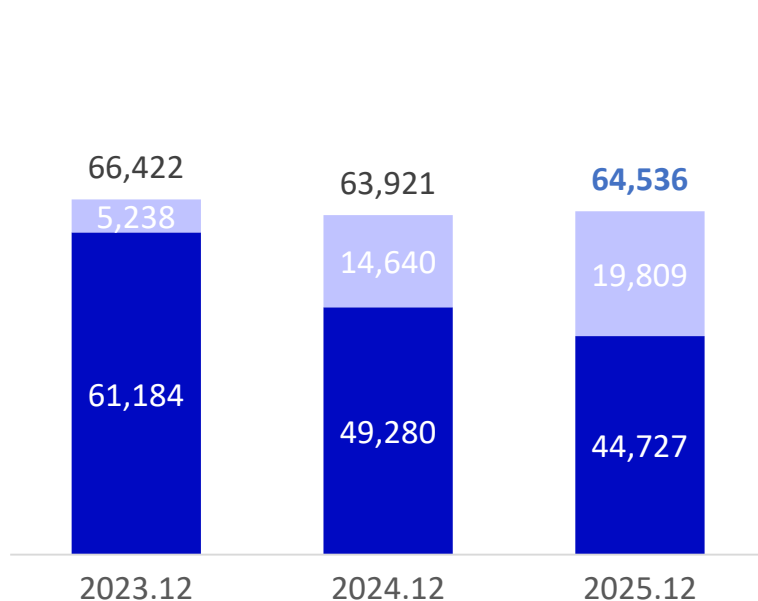
増収効果に加え、物価上昇分の価格転嫁が進んだことや、前期に工事損失引当金を計上した影響などにより、前期比55億円の大幅増益

用途別受注高（百万円）

前期比**6**億円増（**1.0**%増）



■ マンション工事 ■ 一般建築工事

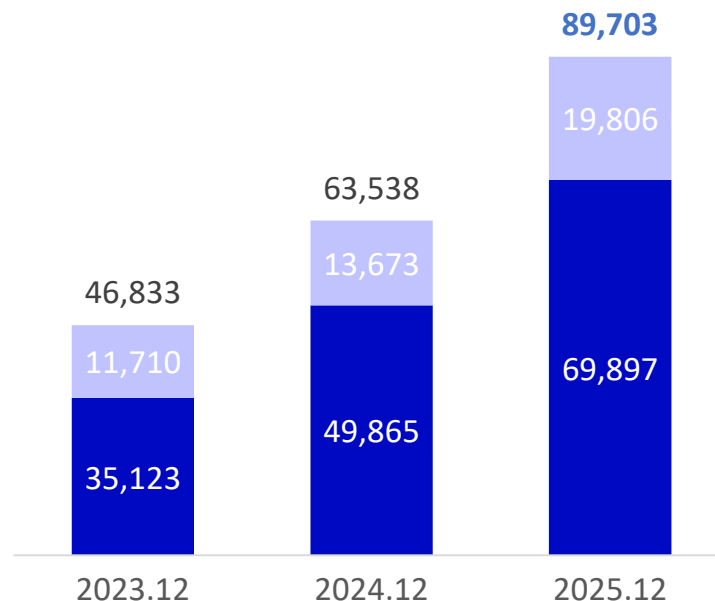


用途別売上高（百万円）

前期比**261**億円増（**41.2**%増）

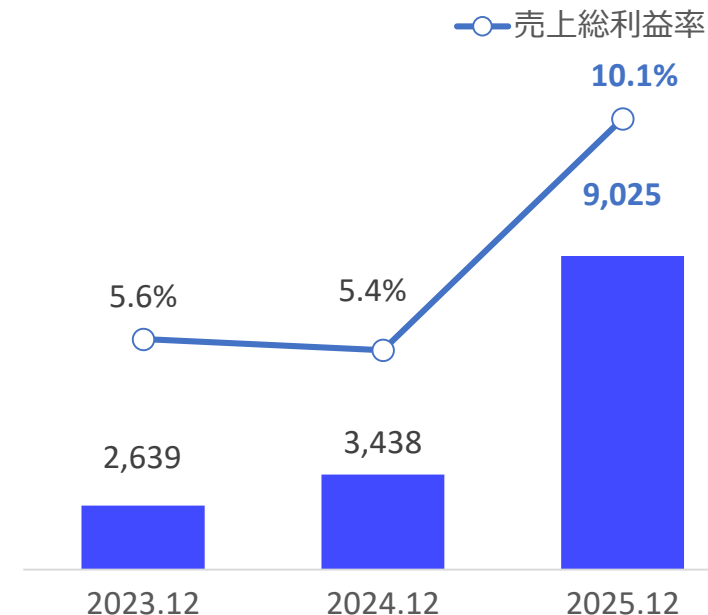


■ マンション工事 ■ 一般建築工事



売上総利益（百万円）

前期比**55**億円増（**162.5**%増）



〈セグメント別概況〉 土木事業

■ 受注高

複数の大型官庁工事を受注したことで前期比5億円の増加となり、引き続き高水準を維持

■ 売上高

官庁工事、民間工事ともに手持ち工事が順調に進捗し、前期比43億円の増収

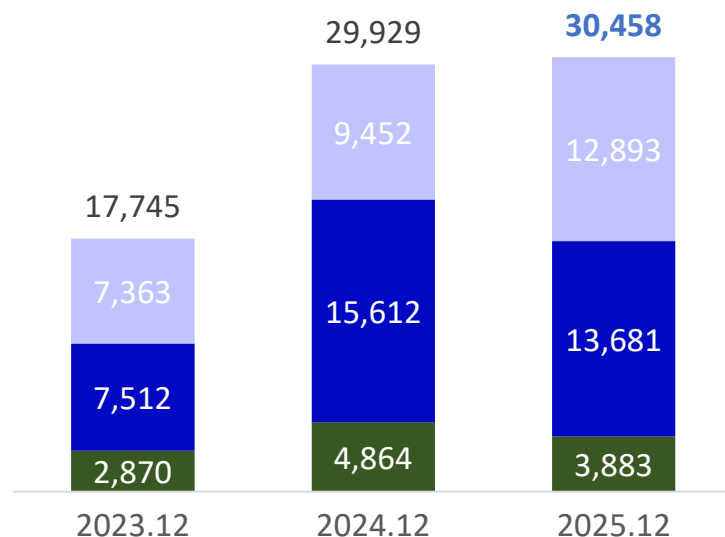
■ 売上総利益

増収効果により、前期比10億円の増益

用途別受注高（百万円）

前期比**5億円増（1.8%増）**

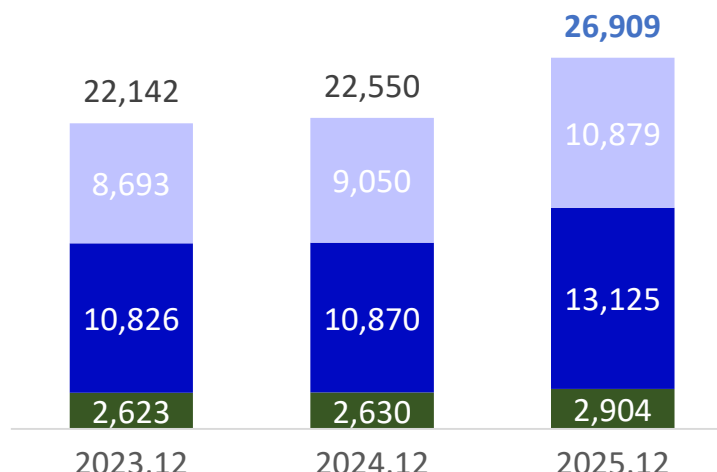
■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事



用途別売上高（百万円）

前期比**43億円増（19.3%増）**

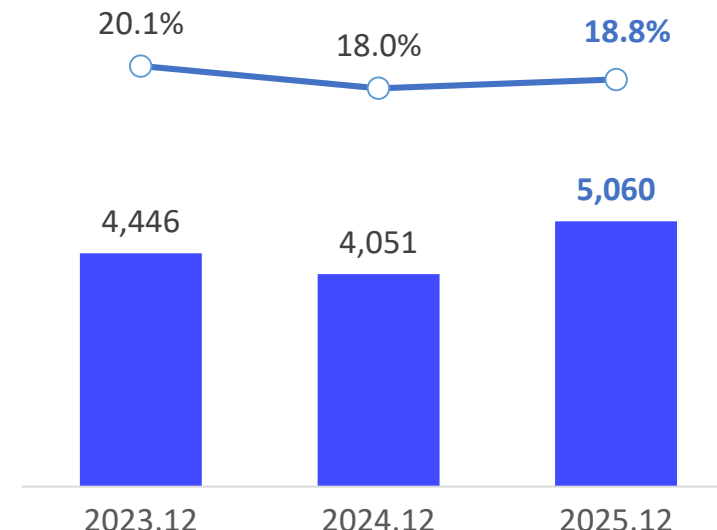
■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事



売上総利益（百万円）

前期比**10億円増（24.9%増）**

○ 売上総利益率



※PW工事：当社独自技術である地山補強土工法の「パンウォール工法」による工事

〈セグメント別概況〉不動産事業

■ 売上高

複数の自社開発産業用地の売却が寄与し、前期比54億円の増収

■ 売上総利益

利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比30億円の増益

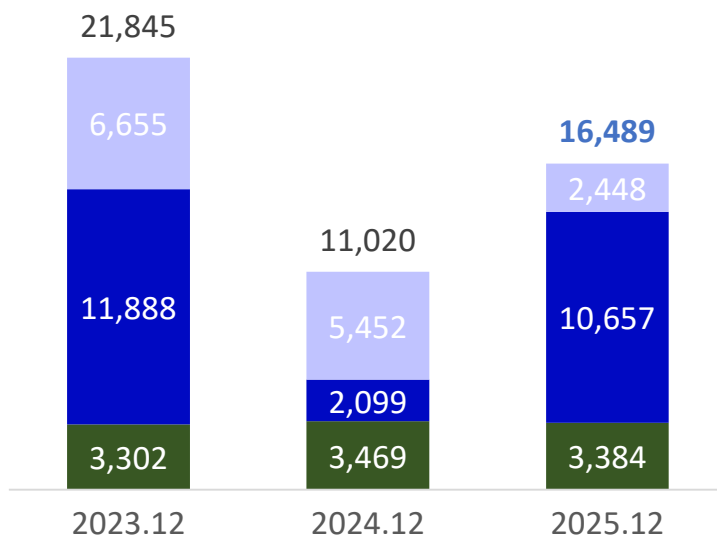
■ 分譲マンション事業

当期間中は新規供給物件が無かったことにより、販売戸数は前期比83戸の減少

売上高内訳（百万円）

前期比**54億円増（49.6%増）** 

■ 分譲マンション事業 ■ 不動産販売 ■ その他

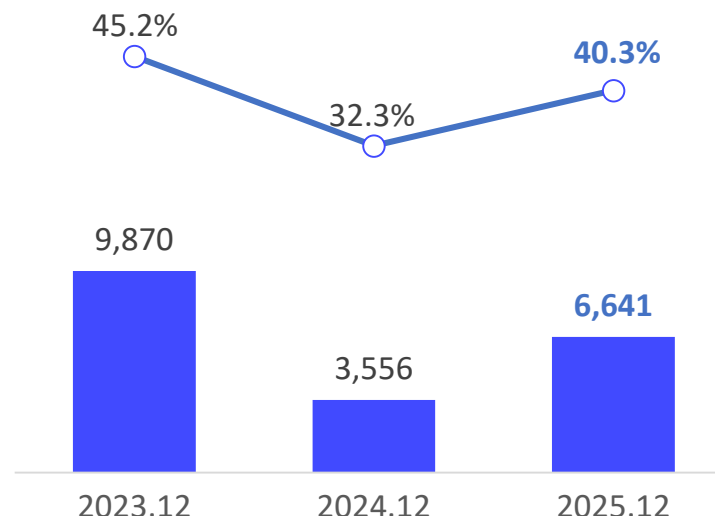


※その他には、賃貸事業・流通事業・建築事業に含まれない子会社の事業等を含む。

売上総利益（百万円）

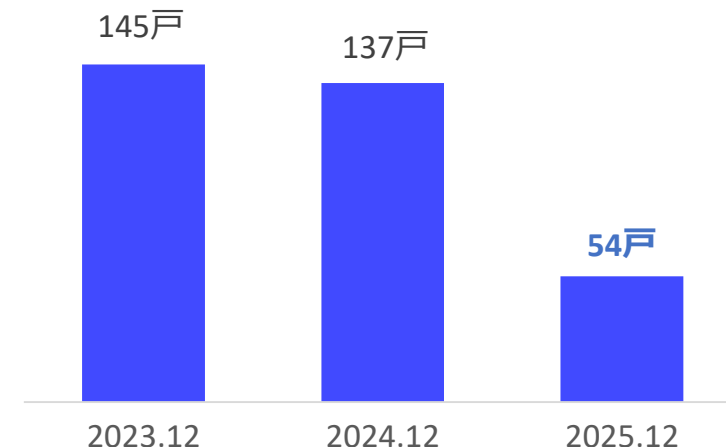
前期比**30億円増（86.7%増）** 

○ 売上総利益率



分譲マンション販売戸数（戸）

前期比**83戸減（60.6%減）** 



■ 受注高

建築工事、土木工事ともに受注が好調に推移し、第3四半期として過去最高を更新

■ 次期繰越高

今後の売上高に寄与する次期繰越高は1,423億円と引き続き高水準を維持

□ 受注高

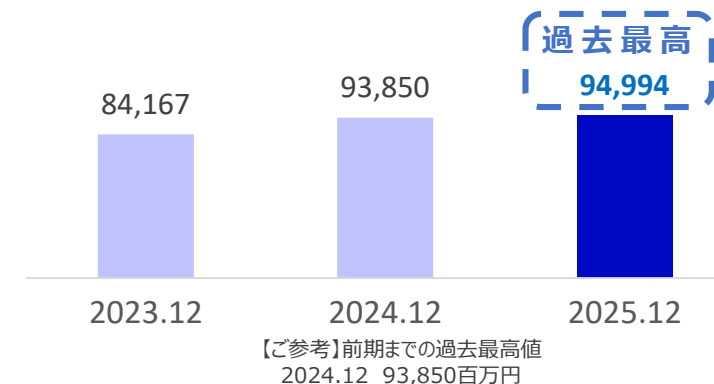
	2023.12 実績	2024.12 実績	2025.12 実績	(単位：百万円)	
				前期比 増減額	増減率
建築工事	66,422	63,921	64,536	615	1.0%
土木工事	17,745	29,929	30,458	528	1.8%
合計	84,167	93,850	94,994	1,143	1.2%

□ 次期繰越高

	2023.12 実績	2024.12 実績	2025.12 実績	(単位：百万円)	
				前期比 増減額	増減率
建築工事	86,218	103,554	94,475	▲9,078	▲8.8%
土木工事	28,415	42,385	47,891	5,505	13.0%
合計	114,634	145,939	142,366	▲3,572	▲2.4%

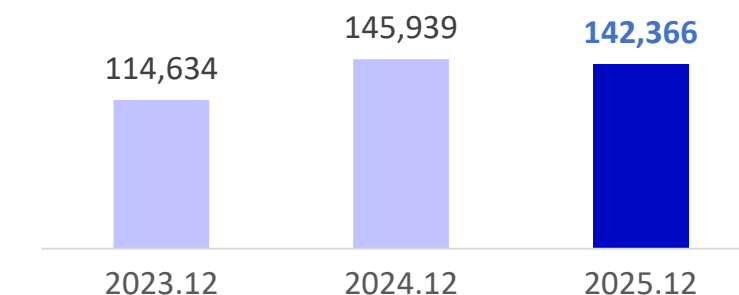
受注高（百万円）

前期比11億円増（1.2%増）



次期繰越高（百万円）

前期比35億円減（2.4%減）



■ 総資産

販売用不動産および有形固定資産（収益不動産）の売却などにより、総資産は48億円減少

■ 負債

借入金の返済を進めた結果、負債合計は91億円減少

■ 純資産

利益剰余金の計上などにより、純資産は43億円増加

□ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部		2025.3 実績	2025.12 実績	増減
流動資産	現金預金	15,669	17,051	1,382
	売上債権	58,217	56,817	▲1,399
	未成工事支出金	3,320	2,682	▲637
	販売用不動産	21,978	19,084	▲2,893
	その他	9,006	10,062	1,055
	計	108,192	105,698	▲2,493
固定資産	有形固定資産	25,138	22,364	▲2,774
	無形固定資産	763	788	25
	投資その他の資産	10,125	10,494	368
	計	36,027	33,647	▲2,380

負債の部		2025.3 実績	2025.12 実績	増減
流動負債	仕入債務	14,553	14,751	198
	短期借入金	26,600	16,900	▲9,700
	未成工事受入金	10,348	7,134	▲3,214
	その他	3,971	7,464	3,492
	計	55,473	46,249	▲9,223
固定負債	長期借入金	12,000	12,100	100
	その他	7,911	7,854	▲56
	計	19,911	19,954	43
負債合計		75,384	66,204	▲9,180
純資産		68,835	73,141	4,306

資産合計	144,220	139,346	▲4,874
------	---------	---------	--------

負債・純資産合計	144,220	139,346	▲4,874
----------	---------	---------	--------

□ 主要経営指標

(単位：百万円)

	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績	2025.3実績	2024.12実績	2025.12実績
総資産経常利益率（ROA）	5.0%	5.9%	7.5%	6.4%	—	—
自己資本当期純利益率（ROE）	8.6%	7.6%	10.2%	8.3%	—	—
1株当たり当期純利益（EPS）	112.18円	104.83円	150.23円	131.17円	—	—
自己資本比率	49.4%	46.5%	52.8%	47.7%	47.4%	52.5%
有利子負債	30,400	31,900	22,400	38,600	40,600	29,000
NET有利子負債（※）	8,388	9,078	2,413	22,931	23,892	11,949

（※）NET有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

Ⅱ

2026年3月期 通期業績予想

■ 売上高

複数の大型建築工事の施工進捗により、売上高は1,680億円と、4期連続で過去最高を更新する見込み

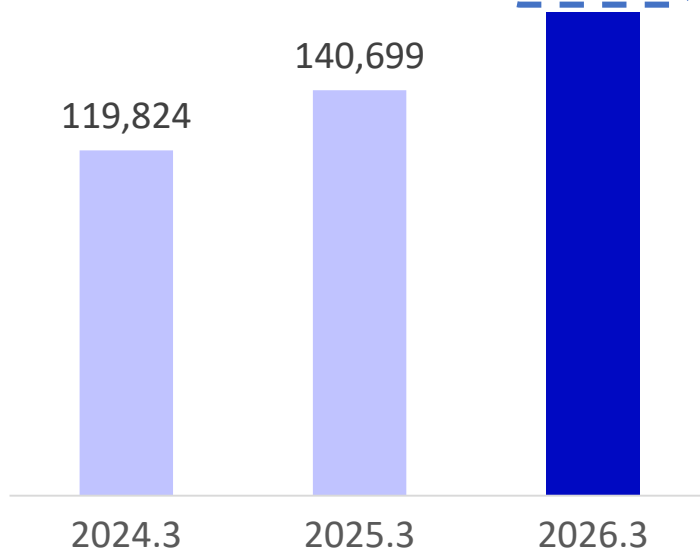
■ 利益

建設事業の増収効果に加え、工事採算性の向上などにより、営業利益は115億円、当期純利益は70億円となる見通しで、各利益段階で過去最高を更新するとともに、中期経営計画の数値目標「営業利益100億円」の達成を見込む

売上高（百万円）

前期比**273億円増（19.4%増）**

過去最高
168,000

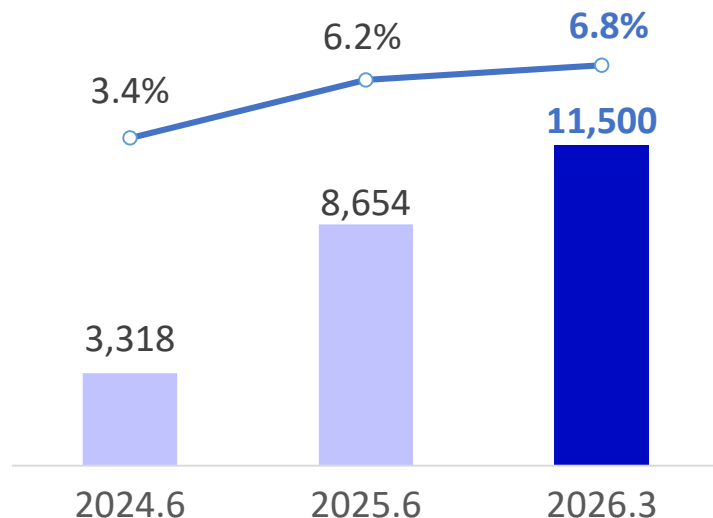


【ご参考】前期までの過去最高値：2025.3 140,699百万円

営業利益（百万円）

前期比**28億円増（32.9%増）**

営業利益率

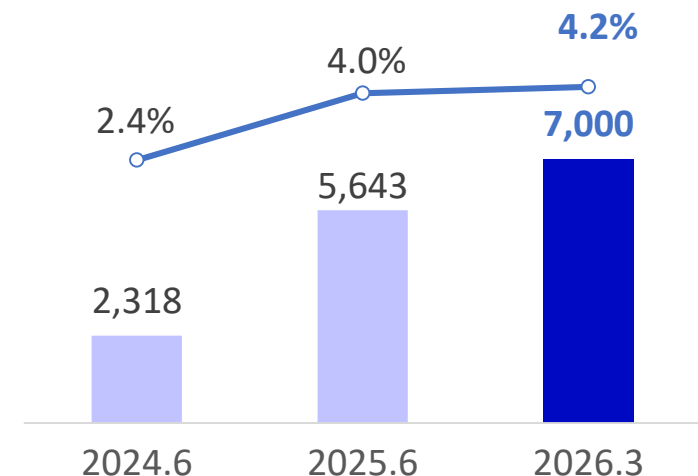


【ご参考】前期までの過去最高値：2024.3 9,514百万円

当期純利益（百万円）

前期比**13億円増（24.0%増）**

当期純利益率



【ご参考】前期までの過去最高値：2024.3 6,462百万円

2026年3月期 通期予想について【2026年2月9日公表値】

2026年3月期の通期予想は、売上高、各利益段階ともに過去最高となる
売上高1,680億円（前期比273億円増）、営業利益115億円（同28億円増）、当期純利益70億円（同13億円増）を見込む

□ 2026年3月期連結予想

	2025.3 実績	2026.3 通期予想	(単位：百万円)	
			前期比（通期） 増減額	増減率
売上高	140,699	168,000	27,300	19.4%
完成工事高	118,701	150,000	31,298	26.4%
不動産事業等売上高	21,997	18,000	▲3,997	▲18.2%
売上総利益	19,416	24,200	4,783	24.6%
(売上総利益率)	(13.8%)	(14.4%)		0.6pt
完成工事総利益	10,836	17,100	6,263	57.8%
不動産事業等総利益	8,580	7,100	▲1,480	▲17.3%
販売費及び一般管理費	10,762	12,700	1,937	18.0%
営業利益	8,654	11,500	2,845	32.9%
(営業利益率)	(6.2%)	(6.8%)		0.6pt
経常利益	8,616	11,400	2,783	32.3%
(経常利益率)	(6.1%)	(6.8%)		0.7pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,643	7,000	1,356	24.0%
(当期純利益率)	(4.0%)	(4.2%)		0.2pt

2026年3月期 通期予想 (セグメント別) 【2026年2月9日公表値】

	2025.3	2026.3	(単位：百万円)	
	実績	通期予想	前期比 (通期)	
			増減額	増減率
売上高	140,699	168,000	27,300	19.4%
完成工事高	118,701	150,000	31,298	26.4%
建築工事	86,529	113,100	26,570	30.7%
土木工事	32,172	36,900	4,727	14.7%
不動産事業等売上高	21,997	18,000	▲3,997	▲18.2%
売上総利益	19,416	24,200	4,783	24.6%
完成工事総利益	10,836	17,100	6,263	57.8%
(完成工事総利益率)	(9.1%)	(11.4%)		2.3pt
建築工事	4,676	10,300	5,623	120.3%
(建築工事利益率)	(5.4%)	(9.1%)		3.7pt
土木工事	6,159	6,800	640	10.4%
(土木工事利益率)	(19.1%)	(18.4%)		▲0.7pt
不動産事業等総利益	8,580	7,100	▲1,480	▲17.3%
(不動産事業等総利益率)	(39.0%)	(39.4%)		0.4pt

■ 売上高

建設事業：複数の大型建築工事の施工が進捗することにより、前期実績を大きく上回る見込み

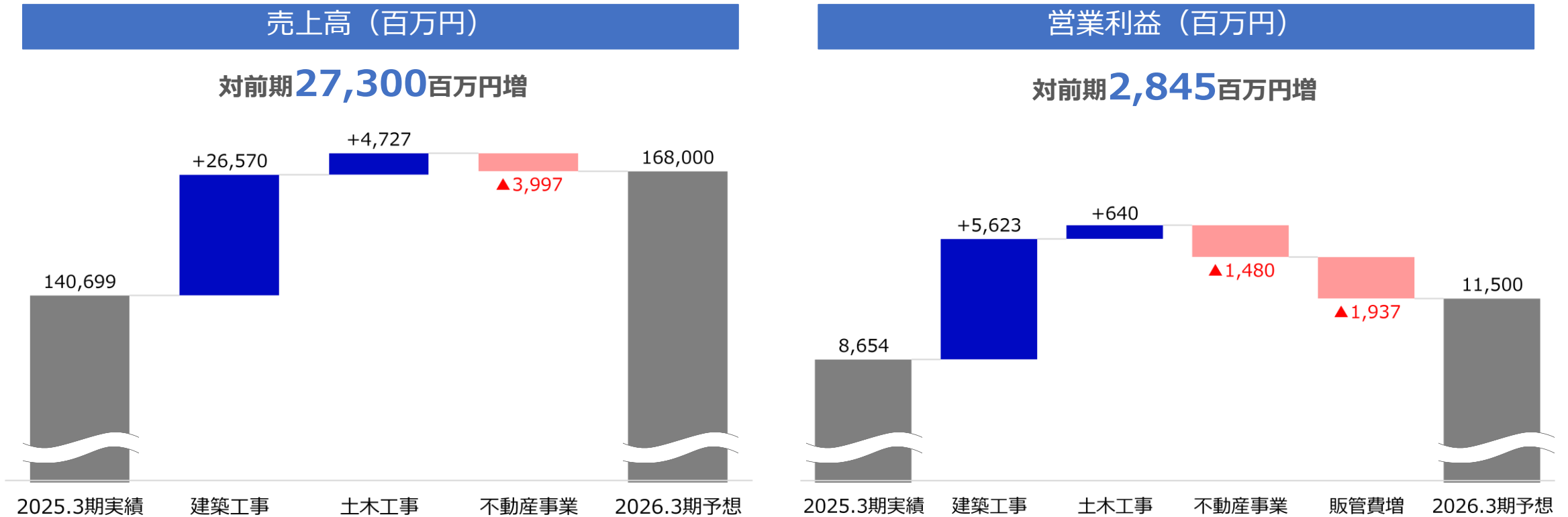
不動産事業：分譲マンション事業において、新規供給戸数の減少から販売戸数が減少することで、前期実績を下回る見込み

■ 利益

建設事業：建築工事、土木工事ともに増収となることで、前期実績を大きく上回る見込み

不動産事業：減収の影響により、前期実績を下回る見込み

販管費：人財投資の拡充（人事制度の改定や従業員への株式付与）などにより、前期実績を上回る見込み



中期経営計画進捗状況（2021年度～2025年度）

■ 売上高

不動産開発に伴う建築受注の増加や、大型工事への積極的な取り組みにより、売上高は中期経営計画の数値目標（1,300億円）を大幅に上回る見込み

■ 利益

計画策定時には想定していなかった資材費や労務費の急騰があったものの、大幅な増収効果により、営業利益は中期経営計画の数値目標（100億円）を上回る見込み

◆ 中期経営計画最終年度(2026.3)目標

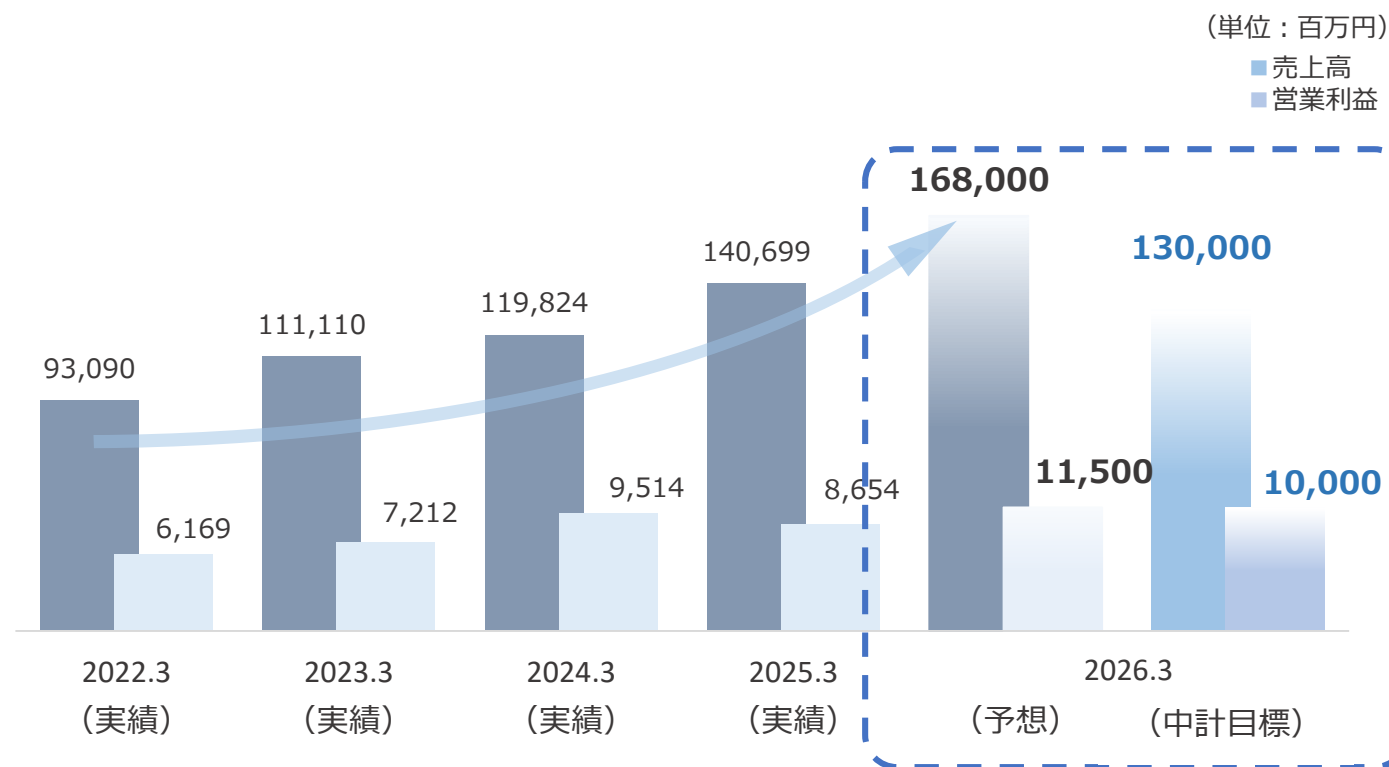
□ 連結売上高 : 1,300億円

□ 連結営業利益 : 100億円

◆ 2026.3通期予想

□ 連結売上高 : 1,680億円

□ 連結営業利益 : 115億円

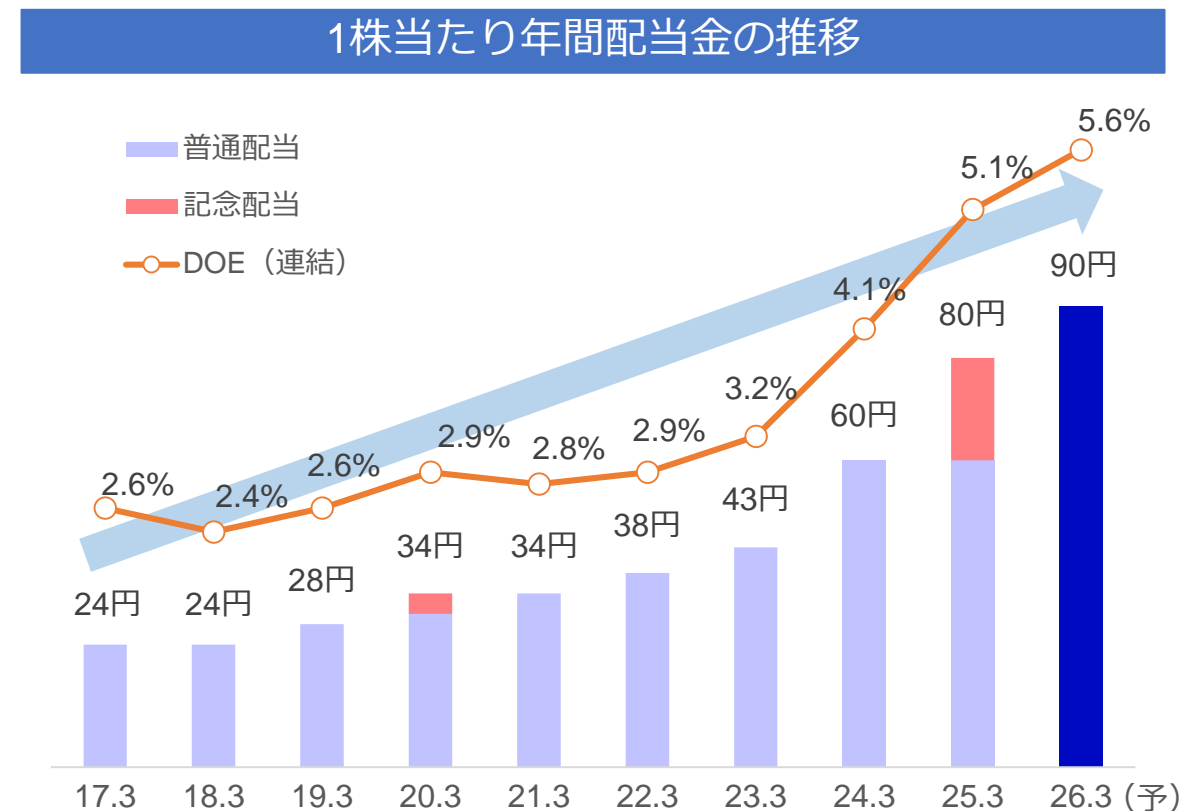


配当方針（2026.3期より適用）：自己資本配当率（DOE）5%以上、累進配当

- 期末配当予想は公表値通り45円とし、年間配当金は90円（前期比10円の増配）とする予定
- 自己資本配当率（DOE）は5.6%を見込む

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
中間配当金	17円	19円	30円	40円	45円
期末配当金	21円	24円	30円	40円	45円(予想)
年間配当金	38円	43円	60円	(※) 80円	90円(予想)
配当性向	33.9%	41.0%	39.9%	61.0%	58.7%(予想)
自己資本配当率 (DOE)	2.9%	3.2%	4.1%	5.1%	5.6%(予想)

(※) 創立75周年記念配当20円を含む。



スタンドドライブ工法を保有する（株）海昌が2026年4月に矢作建設グループの一員になります

国土強靱化（防災・減災）に貢献

深刻な担い手不足に対応

スタンドドライブ工法+パンウォール工法

- ・技術商品ラインナップの拡充による事業拡大
- ・親和性の高い施工体制の共有による基盤強化
- ・双方の実績とノウハウを掛け合わせた技術改善

矢作建設グループ+海昌

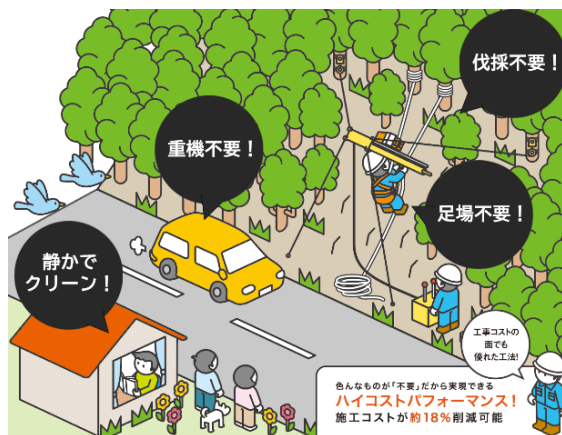
工事における作業の担い手「技能職」を保有した事業運営を習得し、持続的な供給力を確保できるゼネコンに成長する

会社概要

会社名 株式会社 海昌
 創業 1998年10月
 設立 2004年5月
 資本金 10百万円
 社員数 94名（うち在籍「技能職」が約70名）
 事業所 本社 高知県高知市
 関東事業所 山梨県南巨摩郡富士川町
 東京営業所 東京都千代田区
 北陸営業所 石川県金沢市
 関西営業所 兵庫県神戸市中央区
 九州営業所 福岡県福岡市東区

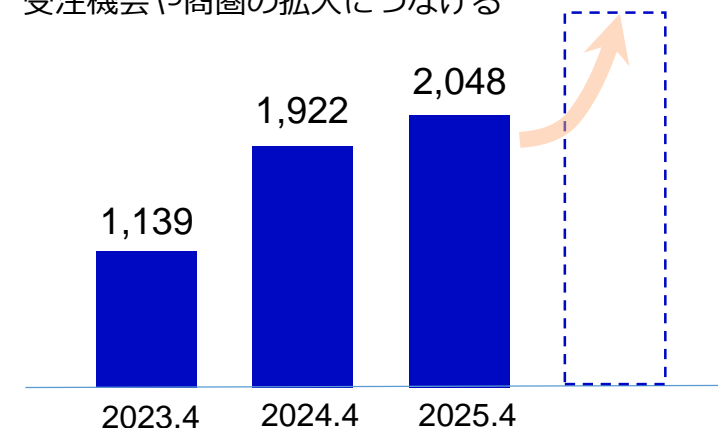
主な事業内容

足場いらすの鉄筋挿入工「スタンドドライブ工法」



直近の売上高と展望（百万円）

海昌と当社営業網との連携を図ることで、受注機会や商圏の拡大につなげる



※ 詳細は2026年1月23日に公表いたしました「株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

中長期成長に向けた事業の選択と集中を目的に、「分譲マンション事業」を譲渡

■ 事業譲渡の目的

- ・2030年の目指す姿に向けた中長期成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの最適化を推進
法人・官公庁向け建設事業及び不動産事業に経営資源を集中し、競争力の強化ならびに収益構造の安定化・高度化を図る

事業譲渡の概要

譲渡対象	矢作地所の分譲マンション開発・販売事業、矢作ビル&ライフの分譲マンション管理事業
譲渡先	・分譲マンション開発・販売事業 ➡ 名鉄都市開発株式会社（名古屋鉄道株式会社100%子会社） ・分譲マンション管理事業 ➡ 名鉄コミュニティライフ株式会社（名鉄都市開発株式会社100%子会社）
譲渡方法	矢作地所株式会社及び矢作ビル&ライフ株式会社を分割会社とし、譲渡先を承継会社とする吸収分割方式
譲渡時期	2026年4月1日

業績に与える影響

2026年3月期	分譲マンション開発・販売事業の譲渡に際し、資産評価等の結果、当第3四半期に約18億円の特別損失を計上
2027年3月期	分譲マンション管理事業の譲渡に際し、2027年3月期第1四半期に約10億円の特別利益を計上予定

※ 詳細は2026年1月23日に公表いたしました「当社子会社の会社分割（吸収分割）による分譲マンション事業の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

企業価値向上に向けた人的資本投資の一環として、従業員に対し自己株式（当社株式）を交付

■ 株式報酬の目的

- ・株式報酬の交付を通じて、従業員の経営参画意識を高め、株主との価値共有を一層促進するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの視点に立って判断できる人材育成の契機とする
- ・従業員が働きがいを感じ、高いモチベーションを持って働ける環境を整備し、人材の定着を図ることで、当社グループの持続的成長に向けた基盤構築につなげる

株式報酬の概要

対象者	当社社員持株会に加入するグループ全従業員
交付予定株式数	1人当たり100株、最大交付株式総数 149,600株（発行済株式総数対比 0.34%）（注）
交付予定日	2026年3月17日
交付スキーム	社員持株会を通じた自己株式処分による従業員への株式交付スキーム
想定発生費用	約366百万円 通期業績予想に織り込み済み（注）

（注）交付予定株式数及び想定発生費用は、本スキームの対象となり得る社員最大1,496名に対して、当社普通株式100株を交付するものと仮定して算出したものであり、実際に交付する株式の数及び発生費用は本持株会未加入者への入会プロモーションが終了した後の対象社員である本持株会の会員の数に応じて確定します。

※ 詳細は本日（2026年2月9日）に公表いたしました「社員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

Ⅲ

参考情報

1.連結業績の推移（5年分）並びに計画

（単位：百万円）

	2021.12	2022.12	2023.12	2024.12	2025.12	2026.3計画
売上高	67,946	73,061	90,821	97,109	133,103	168,000
（対前期比増減率）	（▲4.7%）	（7.5%）	（24.3%）	（6.9%）	（37.1%）	（19.4%）
営業利益	3,114	3,382	9,041	3,318	11,964	11,500
（対前期比増減率）	（▲39.4%）	（8.6%）	（167.3%）	（▲63.3%）	（260.5%）	（32.9%）
経常利益	3,148	3,448	9,155	3,374	11,957	11,400
（対前期比増減率）	（▲39.8%）	（9.5%）	（165.5%）	（▲63.1%）	（254.4%）	（32.3%）
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,736	2,316	6,258	2,318	7,318	7,000
（対前期比増減率）	（▲22.2%）	（▲15.3%）	（170.2%）	（▲62.9%）	（215.6%）	（24.0%）

□ 売上高、各利益段階とも第3四半期として過去最高値を更新

□ <ご参考>

連結初年度

1991年3月期

前期までの過去最高値

◎売上高

2024.12

97,109百万円

◎営業利益

2023.12

9,041百万円

◎経常利益

2023.12

9,155百万円

◎親会社株主に帰属する
四半期純利益

2023.12

6,258百万円

2.連結子会社の状況（2025年12月31日現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	四半期の 業績 売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	4,710
矢作ビル&ライフ(株)	名古屋市東区	400	3月	マンション・ビル管理事業、建築事業	3,694
ヤハギ緑化(株)	名古屋市東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	3,068
(株)テクノサポート	名古屋市東区	50	3月	パンウォール（補強土壁工法）事業、ピタコラム（外付耐震補強工法）事業、建設工事、技術開発、試験体製作	947
ヤハギ道路(株)	愛知県豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	7,022
南信高森開発(株)	長野県下伊那郡 高森町	50	3月	ゴルフ場経営（高森カントリークラブ）	316
北和建設(株)	京都市下京区	85	3月	建築事業	7,500
南知多未来 パートナーズ(株)	愛知県知多郡 南知多町	30	3月	師崎港観光センター周辺整備運営事業	38

(注) 1.矢作地所(株)、矢作ビル&ライフ(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、南信高森開発(株)、北和建設(株)の7社は、全て矢作建設工業(株)の100%子会社である（南信高森開発(株)については、間接所有分が69%である）。
2.南知多未来パートナーズ(株)は、議決権の66.7%を間接所有する矢作建設工業(株)の子会社である。

3.受注高、売上高、次期繰越高（連結）

（単位：百万円）

区分			受注高				売上高				次期繰越高			
			2024.12	2025.12	前期比		2024.12	2025.12	前期比		2024.12	2025.12	前期比	
			実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率
工事	建築	官庁	406	107	▲ 298	▲73.5%	1,760	25	▲ 1,735	▲98.5%	277	121	▲ 155	▲56.2%
		民間	63,515	64,428	913	1.4%	61,777	89,678	27,900	45.2%	103,277	94,354	▲ 8,922	▲8.6%
		計	63,921	64,536	615	1.0%	63,538	89,703	26,165	41.2%	103,554	94,475	▲ 9,078	▲8.8%
	土木	官庁	9,452	12,893	3,441	36.4%	9,050	10,879	1,829	20.2%	18,549	25,092	6,542	35.3%
		民間	20,476	17,564	▲ 2,912	▲14.2%	13,499	16,030	2,530	18.7%	23,835	22,798	▲ 1,036	▲4.3%
		計	29,929	30,458	528	1.8%	22,550	26,909	4,359	19.3%	42,385	47,891	5,505	13.0%
		官庁	9,858	13,001	3,142	31.9%	10,811	10,905	94	0.9%	18,827	25,213	6,386	33.9%
		民間	83,992	81,993	▲ 1,998	▲2.4%	75,277	105,708	30,430	40.4%	127,112	117,153	▲ 9,959	▲7.8%
		合計	93,850	94,994	1,143	1.2%	86,088	116,613	30,524	35.5%	145,939	142,366	▲ 3,572	▲2.4%
	不動産事業等						11,020	16,489	5,468	49.6%				
合計						97,109	133,103	35,993	37.1%					

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。